

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末と比べ184億3千8百万円増加し、3,515億2千8百万円となりました。その他の包括利益累計額は、長期国債金利の低下により退職給付債務計算に使用する割引率が低下したことによる退職給付に係る調整累計額の減少、投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末と比べ191億8千8百万円減少し、234億5千5百万円となりました。

これらの結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億3千8百万円減少し、3,765億2千1百万円（前年度末比0.3%減）となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より0.8ポイント低下し、68.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上等により、197億9千3百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、8億9千8百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、61億3千3百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より122億3千5百万円増加し、1,057億9千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	68.2%	68.1%	65.6%	69.3%	68.5%
時価ベースの自己資本比率	32.6%	30.5%	41.8%	60.1%	54.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3年	25.2年	1.2年	0.6年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.9倍	2.3倍	47.4倍	98.2倍	75.7倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的かつ継続的な配当が第一義との基本方針に加え、業績等を考慮する配当政策を実施しています。また、利益配分の機会の充実を図るために中間配当制度を実施し、記念すべき節目や期ごとには記念配当を行うなど、株主重視の経営を目指しています。当期（平成28年3月期）からの配当金につきましては、業績予想をもとに算出した年間配当の額の半額を中間配当としてお支払いし、期末時点で確定した業績等により算出した年間配当の額から中間配当を差し引いたものを期末配当といたしました。ただし、株主各位への安定的かつ継続的な配当の観点から、年間配当の額は14円を下回らないこととしております。なお、内部留保金につきましては、当社グループの経営体質の強化と総合設備工事会社としての今後の積極的な事業展開等に備えています。

以上の基本方針に則り、当期（平成28年3月期）の中間配当金については、期初の予定どおり1株当たり10円を実施させていただきました。当期の期末配当金については、今回の期末業績が期初予想を大きく上回ったことを勘案し、1株当たり14円とさせていただきます、これにより年間の配当金は1株当たり24円を予定しています。

次期（平成29年3月期）は、1株当たりの年間配当金を24円と予定し、そのうち1株当たり12円を中間配当金とし、同12円を期末配当金とする予定です。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

a. 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める電気設備工事の需要は、当社グループが受注している地域及び各国の経済状況の影響を受けます。

① 民間工事の価格競争

受注における最大の要素が価格となっており、熾烈な価格競争が行われています。建設需要が低迷・縮小を続けた場合、価格競争がより一層熾烈化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

② 資材費の高騰

鉄鋼、銅などの価格を含め、予想以上の急激な資材価格の高騰は、工事の採算性を低下させることもあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

③ 政府、自治体等官公庁の方針による建設投資抑制

政府、自治体等の建設投資抑制方針により、官公庁からの発注工事が減少した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

④ 電力会社の設備投資抑制

当社グループは、大口得意先である関西電力株式会社から配電工事・電力工事等を受注して施工を行っています。そのために施工員、工事用車両、機械器具、事業所等を保有しており固定的に費用が生じています。今後、電力設備投資と施工体制のバランスが崩れた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

⑤ 海外における経済情勢、法令・規則等の変更

当社グループは、海外のインフラ設備を中心とする海外工事にも積極的に進出しています。海外工事においては、当該国の経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

b. 得意先の倒産等による不良債権の発生

当社グループは、得意先と契約を締結して、契約条項に基づいて工事を施工し、入金を受けています。与信管理を強化していますが、得意先に倒産等があった場合、不良債権が発生することが予想され、不良債権の額によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

c. 大規模自然災害による影響

大規模自然災害により、当社グループの設備（社屋、車両、工事機材等）が被害を受けたり、あるいは国内経済が混乱した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社並びに被関連会社（その他の関係会社）1社・連結子会社18社・持分法非適用非連結子会社3社・持分法適用関連会社1社・持分法非適用関連会社3社により構成され、その主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

当社は、電気工事（配電工事、ビル・工場等の一般電気工事、送電線工事、発電所工事等）、情報通信工事（電気通信工事、計装工事等）、環境関連工事（空調管工事等）、内装設備工事及び土木工事並びにその他これらに関連する事業を営んでいます。

〔被関連会社〕

関西電力㈱は、電気事業を営み、当社は同社から配電工事及び送電線工事等を受注しています。

〔連結子会社〕

きんでんサービス㈱は、関西電力㈱から当社に発注された配電工事等に付随する周辺業務の請負を中心に事業を営んでいます。

きんでん東京サービス㈱、きんでん中部サービス㈱、きんでん関西サービス㈱及びきんでん西日本サービス㈱は、当社が施工した一般電気工事等の保守管理、施工を中心に事業を営んでいます。

近電商事㈱は、当社事業活動上必要な不動産の維持管理・賃貸、車両等のリース・販売並びに各種損害保険代理業を中心に事業を営んでいます。

㈱西原衛生工業所は、給排水衛生工事その他これらに関連する事業を営んでいます。

㈱西原衛生工業所の子会社である西原工事㈱及び㈱エスタナインは、給排水衛生工事等の施工、保守管理を中心に事業を営んでいます。

㈱アレフネットは、情報通信システム機器の販売及びエンジニアリングを中心に事業を営んでいます。

白馬ウインドファーム㈱は和歌山県にて、白滝山ウインドファーム㈱は山口県にて、それぞれ風力発電事業を営んでいます。

ユー・エス・キンデン・コーポレーションは、米国ハワイ州所在の持株会社であり、同州にて一般電気工事の施工を営んでいるワサ・エレクトリカル・サービス・インクを所有しています。

キンデン・フィルス・コーポレーションはフィリピンにて、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッドはベトナムにて、キンデン（タイランド）・カンパニー・リミテッドはタイにて、ピー・ティー・キンデン・インドネシアはインドネシアにて、それぞれ一般電気工事・空調管工事の設計、施工を営んでいます。

〔持分法非適用非連結子会社〕

キンデン・インドニア・プライベート・リミテッドは、インドにて一般電気工事・空調管工事の設計、施工を営んでいます。

キンデン・パシフィック・コーポレーションの主な事業内容は、米国グアムでの一般電気工事の施工です。

近電国際有限公司は香港に本店を置き、主な事業内容は一般電気工事・空調管工事の設計、施工並びに関連資機材の販売です。

〔持分法適用関連会社〕

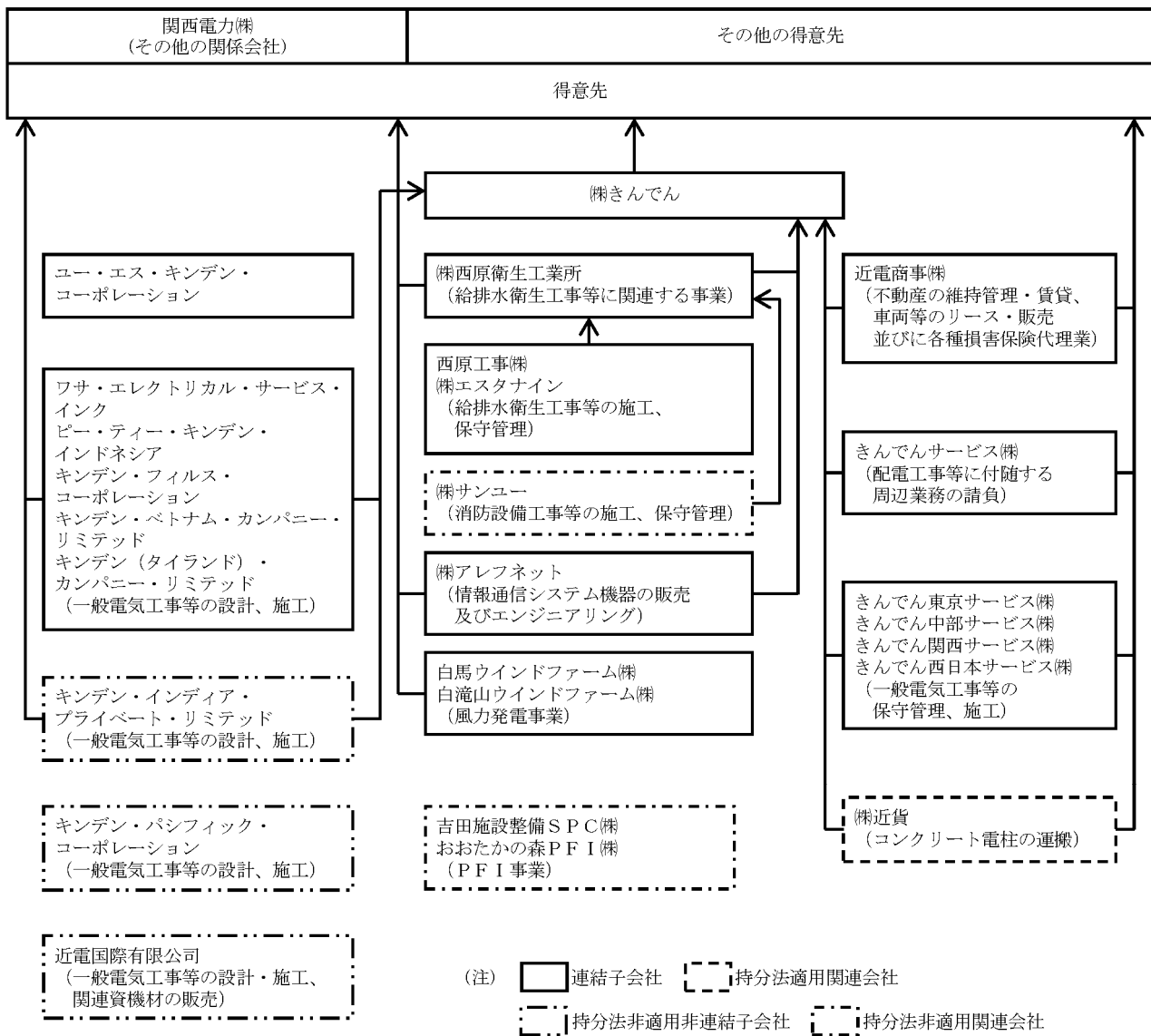
㈱近貨は、コンクリート電柱の運搬を中心に事業を営んでいます。

〔持分法非適用関連会社〕

㈱サンユーは、消防設備工事等の施工、保守管理を営んでいます。

吉田施設整備SPC㈱及びおおたかの森PFI㈱は、PFI事業を営むことを目的に設立された会社です。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、下図のとおりです。



(注) 当連結会計年度において、次のとおり変更がありました。

[連結子会社]

近電設備株、近電名古屋サービス株及び株メックスは、きんでん東京サービス株、きんでん中部サービス株及びきんでん関西サービス株にそれぞれ商号変更しました。

[持分法適用関連会社]

ビンタイ・キンデン・コーポレーション・パハッドは、増資により当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しました。

[持分法非適用非連結子会社]

キンデン・パシフィック・コーポレーション及び近電国際有限公司は、事業活動を停止しているため、連結子会社から持分法非適用非連結子会社に変更しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「電力会社から受注した配電工事を施工し電力の安定供給の一翼を担うという、電気工事の公共性に鑑み設立された会社である」、との創業時の社会的意義を基盤に置くとともに、絶えず変化する社会において、常に未来を志向した企業家精神の発揮により、優れた設備とサービスの創造に努め、社会への貢献と「エネルギー」「環境」「情報」を三本柱とする総合設備工事会社としての事業の発展を、当社グループとして目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの次期目標とする経営数値等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、取り巻く経営環境が刻一刻と大きく変化していく中で、将来に向けてこれまで培ってきた強みを更に磐石なものにするとともに、必要な事業基盤の整備強化を進め、「顧客満足創造企業」の具現化を目指してまいります。

そのために、長期的視点に立った4つの事業方針「電力インフラ事業への貢献」「地域密着への更なる強化」「首都圏での一層の事業展開」「海外における長期的事業展開」の実現、並びに安全と品質の確保、コンプライアンス経営の実践など健全な企業活動に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,033	40,431
受取手形・完成工事未収入金等	180,716	193,762
有価証券	57,000	70,000
未成工事支出金	11,973	11,098
材料貯蔵品	2,138	1,193
繰延税金資産	4,359	5,108
預け金	5,000	—
その他	5,345	7,555
貸倒引当金	△3,723	△3,398
流動資産合計	302,844	325,751
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	87,343	89,194
機械・運搬具	37,414	38,001
工具器具・備品	10,571	10,438
土地	57,956	57,927
建設仮勘定	233	1,372
減価償却累計額	△92,846	△95,090
有形固定資産合計	100,672	101,842
無形固定資産		
無形固定資産	1,912	1,748
投資その他の資産		
投資有価証券	119,920	109,221
退職給付に係る資産	4,585	—
繰延税金資産	4,205	1,315
その他	11,879	11,140
貸倒引当金	△3,773	△3,465
投資その他の資産合計	136,816	118,211
固定資産合計	239,402	221,802
資産合計	542,246	547,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	71,123	67,881
短期借入金	17,289	16,340
未払法人税等	8,241	10,423
未成工事受入金	10,493	10,686
工事損失引当金	1,006	515
完成工事補償引当金	610	398
役員賞与引当金	175	173
その他	21,850	29,653
流動負債合計	130,790	136,072
固定負債		
繰延税金負債	17,818	5,385
役員退職慰労引当金	231	234
退職給付に係る負債	15,498	28,525
その他	248	814
固定負債合計	33,796	34,960
負債合計	164,587	171,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,657	29,631
利益剰余金	277,999	296,518
自己株式	△978	△1,032
株主資本合計	333,089	351,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,492	33,855
為替換算調整勘定	719	459
退職給付に係る調整累計額	432	△10,859
その他の包括利益累計額合計	42,643	23,455
非支配株主持分	1,925	1,537
純資産合計	377,659	376,521
負債純資産合計	542,246	547,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	467,972	475,345
完成工事原価	396,594	396,367
完成工事総利益	71,378	78,977
販売費及び一般管理費	42,053	45,527
営業利益	29,325	33,450
営業外収益		
受取利息	586	531
受取配当金	1,208	1,430
不動産賃貸料	336	328
持分法による投資利益	10	156
為替差益	733	—
その他	567	426
営業外収益合計	3,442	2,873
営業外費用		
支払利息	293	261
為替差損	—	239
貸倒引当金繰入額	86	—
特別弔慰金	70	56
その他	321	387
営業外費用合計	771	945
経常利益	31,996	35,378
特別利益		
固定資産売却益	286	6
投資有価証券売却益	88	1,753
会員権売却益	21	9
特別利益合計	396	1,769
特別損失		
固定資産売却損	6	19
固定資産除却損	130	107
減損損失	28	225
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	145
関係会社株式評価損	—	135
会員権売却損	9	—
会員権評価損	7	8
損害賠償金	—	213
持分変動損失	—	99
為替換算調整勘定取崩額	—	230
特別損失合計	181	1,186
税金等調整前当期純利益	32,211	35,961
法人税、住民税及び事業税	10,062	13,277
法人税等調整額	1,305	△744
法人税等合計	11,367	12,533
当期純利益	20,844	23,428
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	292	△240
親会社株主に帰属する当期純利益	20,552	23,669

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	20,844	23,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,892	△7,654
為替換算調整勘定	1,230	△274
退職給付に係る調整額	6,054	△11,291
持分法適用会社に対する持分相当額	36	△75
その他の包括利益合計	21,213	△19,295
包括利益	42,058	4,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,562	4,533
非支配株主に係る包括利益	495	△399

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,411	29,657	263,020	△802	318,287
会計方針の変更による累積的影響額			△1,447		△1,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,411	29,657	261,573	△802	316,839
当期変動額					
剰余金の配当			△4,125		△4,125
親会社株主に帰属する当期純利益			20,552		20,552
自己株式の取得				△177	△177
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	16,426	△176	16,250
当期末残高	26,411	29,657	277,999	△978	333,089

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	27,602	△347	△5,621	21,633	1,444	341,364
会計方針の変更による累積的影響額						△1,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,602	△347	△5,621	21,633	1,444	339,916
当期変動額						
剰余金の配当						△4,125
親会社株主に帰属する当期純利益						20,552
自己株式の取得						△177
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,889	1,067	6,054	21,010	481	21,492
当期変動額合計	13,889	1,067	6,054	21,010	481	37,742
当期末残高	41,492	719	432	42,643	1,925	377,659

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,411	29,657	277,999	△978	333,089
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,411	29,657	277,999	△978	333,089
当期変動額					
剰余金の配当			△4,990		△4,990
親会社株主に帰属する当期純利益			23,669		23,669
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動		△25	△159		△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△25	18,518	△53	18,438
当期末残高	26,411	29,631	296,518	△1,032	351,528

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	41,492	719	432	42,643	1,925	377,659
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,492	719	432	42,643	1,925	377,659
当期変動額						
剰余金の配当						△4,990
親会社株主に帰属する当期純利益						23,669
自己株式の取得						△54
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,637	△259	△11,291	△19,188	△388	△19,577
当期変動額合計	△7,637	△259	△11,291	△19,188	△388	△1,138
当期末残高	33,855	459	△10,859	23,455	1,537	376,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,211	35,961
減価償却費	4,451	4,523
減損損失	28	225
持分変動損益(△は益)	—	99
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△501	△631
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,314	△490
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	203	456
受取利息及び受取配当金	△1,794	△1,962
支払利息	293	261
為替差損益(△は益)	△487	28
持分法による投資損益(△は益)	△10	△156
投資有価証券評価損益(△は益)	—	145
関係会社株式評価損	—	135
会員権評価損	7	8
固定資産売却損益(△は益)	△292	3
固定資産除却損	130	107
投資有価証券売却損益(△は益)	△88	△1,753
為替換算調整勘定取崩額	—	230
損害賠償金	—	213
売上債権の増減額(△は増加)	18,241	△13,295
未成工事支出金の増減額(△は増加)	2,315	870
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△196	944
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,075	899
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,262	△2,825
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,486	314
その他	△523	5,103
小計	37,002	29,419
利息及び配当金の受取額	1,771	1,966
利息の支払額	△293	△261
法人税等の支払額	△9,674	△11,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,805	19,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,695	△5,641
定期預金の払戻による収入	5,096	4,902
預け金の払戻による収入	—	5,000
固定資産の取得による支出	△1,659	△5,247
固定資産の売却による収入	261	5
投資有価証券の取得による支出	△10,666	△7,074
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,170	7,337
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	80	20
その他	△301	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,718	△898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	339	△949
自己株式の取得による支出	△60	△85
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,125	△4,990
非支配株主への配当金の支払額	△13	△15
その他	△97	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,957	△6,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,084	△476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,214	12,284
現金及び現金同等物の期首残高	74,343	93,558
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△49
現金及び現金同等物の期末残高	93,558	105,793

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 18社

(2) 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりである。

なお、連結子会社であったキンデン・パシフィック・コーポレーション及び近電国際有限公司は、当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外している。

(3) 非連結子会社名

キンデン・パシフィック・コーポレーション
近電国際有限公司

キンデン・インディア・プライベート・リミテッド

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社名

㈱近貨

なお、持分法適用関連会社であったビンタイ・キンデン・コーポレーション・パハッドは、増資により当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外している。

(3) 持分法非適用の非連結子会社名

キンデン・パシフィック・コーポレーション
近電国際有限公司

キンデン・インディア・プライベート・リミテッド

(4) 持分法非適用の関連会社名

吉田施設整備SPC㈱

おおたかの森PFI㈱

㈱サンユー

持分法非適用の非連結子会社3社及び関連会社3社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユー・エス・キンデン・コーポレーション、ワサ・エレクトロカル・サービス・インク、ピー・ティー・キンデン・インドネシア、キンデン・フィルス・コーポレーション、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド、キンデン(タイランド)・カンパニー・リミテッドの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ
時価法

たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 3年～22年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

③完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高のうち当社及び連結子会社に瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上している。

④役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金内規に基づき計算した当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、当社は給付算定式基準、連結子会社は期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

④小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象

原材料輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引範囲等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なものについては、発生した会計期間の費用として処理している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる損益に与える影響はない。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%から30.8%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%から30.6%となる。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が347百万円、固定資産の繰延税金資産の金額が2百万円、固定負債の繰延税金負債の金額が272百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が540百万円、その他有価証券評価差額金が1,892百万円、退職給付に係る調整累計額が249百万円、それぞれ増加している。

(連結貸借対照表関係)

投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,182百万円	1,740百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
従業員給料手当	20,173百万円	22,149百万円
退職給付費用	1,981	1,792
貸倒引当金繰入額	△452	△315

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

報告セグメントは設備工事業（建設事業）のみであるため、記載を省略した。

2. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力(株)	69,782百万円	設備工事業（建設事業）

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力(株)	63,246百万円	設備工事業（建設事業）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,731.52円	1,728.33円
1株当たり当期純利益金額	94.67円	109.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,552	23,669
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	20,552	23,669
普通株式の期中平均株式数 (千株)	217,097	216,977

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	377,659	376,521
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,925	1,537
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,925)	(1,537)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	375,733	374,984
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	216,996	216,963

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,547	16,038
受取手形	13,640	15,897
完成工事未収入金	144,150	157,306
有価証券	57,000	70,000
未成工事支出金	10,397	9,442
材料貯蔵品	1,826	753
繰延税金資産	3,963	4,748
預け金	5,000	—
その他	4,252	5,988
貸倒引当金	△3,674	△3,351
流動資産合計	252,105	276,823
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	81,321	81,779
機械・運搬具	18,595	19,368
工具器具・備品	9,459	9,260
土地	55,413	55,397
減価償却累計額	△80,596	△81,991
有形固定資産合計	84,192	83,814
無形固定資産		
借地権	117	117
電話加入権	149	148
ソフトウェア	1,241	1,182
無形固定資産合計	1,508	1,449
投資その他の資産		
投資有価証券	113,773	103,886
関係会社株式	4,927	6,474
長期貸付金	23	15
関係会社長期貸付金	24,888	22,501
破産更生債権等	4	0
長期前払費用	89	101
前払年金費用	2,829	1,930
その他	9,277	8,515
貸倒引当金	△3,680	△3,384
投資その他の資産合計	152,133	140,041
固定資産合計	237,834	225,305
資産合計	489,939	502,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,578	1,980
工事未払金	57,062	55,379
短期借入金	15,510	15,260
未払金	7,161	7,832
未払費用	8,765	12,087
未払法人税等	7,561	9,369
未成工事受入金	7,757	6,434
工事損失引当金	758	223
完成工事補償引当金	269	159
役員賞与引当金	77	65
その他	3,606	7,935
流動負債合計	111,109	116,727
固定負債		
繰延税金負債	14,288	9,632
退職給付引当金	13,136	13,634
その他	835	954
固定負債合計	28,260	24,221
負債合計	139,370	140,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	29,657	29,657
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	326
別途積立金	230,400	240,400
繰越利益剰余金	17,625	25,789
利益剰余金合計	254,955	273,119
自己株式	△978	△1,032
株主資本合計	310,045	328,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,524	33,024
評価・換算差額等合計	40,524	33,024
純資産合計	350,569	361,180
負債純資産合計	489,939	502,129

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	403,363	416,293
完成工事原価	344,726	348,829
完成工事総利益	58,637	67,463
販売費及び一般管理費	36,172	39,299
営業利益	22,464	28,163
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,743	3,034
その他	1,292	475
営業外収益合計	4,035	3,510
営業外費用		
支払利息	256	250
その他	298	747
営業外費用合計	554	997
経常利益	25,945	30,676
特別利益	385	3,669
特別損失	138	586
税引前当期純利益	26,192	33,759
法人税等	10,108	10,604
当期純利益	16,083	23,154

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,411	29,657	—	29,657	6,602	326	222,400	15,114	244,444
会計方針の変更による累積的影響額								△1,447	△1,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,411	29,657	—	29,657	6,602	326	222,400	13,667	242,997
当期変動額									
剰余金の配当								△4,125	△4,125
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—
当期純利益								16,083	16,083
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	8,000	3,958	11,958
当期末残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	230,400	17,625	254,955

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△802	299,710	27,140	27,140	326,851
会計方針の変更による累積的影響額		△1,447			△1,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	△802	298,263	27,140	27,140	325,403
当期変動額					
剰余金の配当		△4,125			△4,125
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		16,083			16,083
自己株式の取得	△177	△177			△177
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,383	13,383	13,383
当期変動額合計	△176	11,782	13,383	13,383	25,165
当期末残高	△978	310,045	40,524	40,524	350,569

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	230,400	17,625	254,955
当期変動額									
剰余金の配当								△4,990	△4,990
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—
当期純利益								23,154	23,154
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	10,000	8,164	18,164
当期末残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	240,400	25,789	273,119

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△978	310,045	40,524	40,524	350,569
当期変動額					
剰余金の配当		△4,990			△4,990
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		23,154			23,154
自己株式の取得	△54	△54			△54
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,499	△7,499	△7,499
当期変動額合計	△53	18,110	△7,499	△7,499	10,610
当期末残高	△1,032	328,155	33,024	33,024	361,180

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

7. その他

(参考) 個別受注及び売上の工事種別実績状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増 減 (△)
	金額	%	金額	%	
期首繰越工事高	271,183		289,551		18,367
期中受注工事高	421,731		420,716		△1,014
合 計	692,914		710,267		17,352
内完成工事高	403,363		416,293		12,929
差引次期繰越工事高	289,551		293,974		4,423

(2) 得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

得 意 先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
	関西電力㈱	67,871	16.1	62,046	14.7	△5,824
関西電力グループ	22,247	5.3	19,984	4.8	△2,262	△10.2
一般得意先	331,611	78.6	338,684	80.5	7,072	2.1
合 計	421,731	100.0	420,716	100.0	△1,014	△0.2

②完成工事高

(単位：百万円)

得 意 先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
	関西電力㈱	68,470	17.0	62,061	14.9	△6,409
関西電力グループ	23,928	5.9	19,846	4.8	△4,082	△17.1
一般得意先	310,963	77.1	334,385	80.3	23,421	7.5
合 計	403,363	100.0	416,293	100.0	12,929	3.2

(3) 工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	61,352	14.5	56,473	13.4	△4,878	△8.0
一般電気工事	249,299	59.1	270,314	64.3	21,015	8.4
情報通信工事	45,862	10.9	41,684	9.9	△4,178	△9.1
環境関連工事	26,419	6.3	28,799	6.8	2,379	9.0
電力その他工事	38,797	9.2	23,444	5.6	△15,353	△39.6
合計	421,731	100.0	420,716	100.0	△1,014	△0.2

②完成工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	61,678	15.3	56,390	13.5	△5,288	△8.6
一般電気工事	230,119	57.0	253,815	61.0	23,696	10.3
情報通信工事	47,030	11.7	43,420	10.4	△3,610	△7.7
環境関連工事	26,846	6.7	29,017	7.0	2,171	8.1
電力その他工事	37,689	9.3	33,649	8.1	△4,039	△10.7
合計	403,363	100.0	416,293	100.0	12,929	3.2

(4) 工事種別次期繰越工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	7,020	2.4	7,103	2.4	83	1.2
一般電気工事	216,240	74.7	232,740	79.2	16,499	7.6
情報通信工事	12,517	4.3	10,781	3.7	△1,736	△13.9
環境関連工事	24,295	8.4	24,076	8.2	△218	△0.9
電力その他工事	29,476	10.2	19,271	6.5	△10,204	△34.6
合計	289,551	100.0	293,974	100.0	4,423	1.5

(5) 平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別

(単位:百万円)

得意先	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
関西電力㈱	57,000	13.3	57,500	14.4
関西電力グループ	17,000	4.0	17,000	4.2
一般得意先	353,000	82.7	325,500	81.4
合計	427,000	100.0	400,000	100.0

②工事種別

(単位:百万円)

工事種別	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
配電工事	54,000	12.7	54,000	13.5
一般電気工事	281,000	65.8	252,000	63.0
情報通信工事	42,000	9.8	42,500	10.6
環境関連工事	27,000	6.3	27,500	6.9
電力その他工事	23,000	5.4	24,000	6.0
合計	427,000	100.0	400,000	100.0

(注) (2)、(5)の関西電力グループには、関西電力㈱は含んでいません。

以上